

札幌市長 秋元 克広 様

市有施設LED化事業
企画提案書 (案)

企画提案者： 株式会社あかりみらい
代表取締役 越智 文雄

株式会社あかりみらい
akarimiri

目次

01 業務実績

- 01-1 事業遂行能力・・・・・・・・・・・・・・・・
- 01-2 同種・類似実績・・・・・・・・・・・・・・・・
- 01-3 過去実績・・・・・・・・・・・・・・・・

02 実施効果

- 02-1 LEDの導入効果・製品の調達・・・・・・・・
- 02-2 地域の経済循環に配慮した提案内容・・・・・・・・
- 02-3 汎用性のある製品で設備更新や管理に考慮・・・・・・・・

03 実施手法

- 03-1 LED照明器具の性能・品質と信頼性・・・・・・・・
- 03-3 安全への配慮・品質・安全性の確保・・・・・・・・
- 03-4 品質管理及び安全管理・将来的な維持・・・・・・・・
- 03-5 施設管理者との施工前確認・・・・・・・・

04 実施体制

- 04-1 役割分担・確実且つ迅速に行う能力体制・・・・・・・・
- 04-2 適切なスケジュール管理・・・・・・・・
- 04-3 工期の遵守・・・・・・・・
- 04-4 維持管理・保守体制・・・・・・・・
- 04-5 将来的な維持管理・消費電力CO₂排出量の削減効果・・・・・・・・

05 経済性

- 05-1 適正な提案額・・・・・・・・
- 05-2 見積額・・・・・・・・

01-1 実施体制

【事業遂行能力】

株式会社あかりみらいは、2011年東日本大震災による未曾有の電力不足の際に政府が閣議決定した「あかり未来計画」に賛同し、以来、国策である官民の完全LED化を進めているLED化の専門コンサルタントです。

ジチタイワークスや首長マガジン、環境新聞、メールマガジン他各種メディアで全国1780自治体に照明の『2027年問題』の解決策を発信し、この問題への自治体コンサルティング400以上の自治体に行い、LED化の最新の現状についてアドバイスしています。全国のLED化の専門家として内閣府・経産省・環境省・国交省・国会議員へも政策提言しています。2027年問題を来年に控え、資材不足が現実となっている状況で、オンラインセミナーだけでなく全国各地での自治体勉強会を主催。メガバンクグループとも提携し都道府県レベルの一括LED化もアドバイスしています。



ジチタイワークス 2025年4月号



首長マガジン 2025年3月号



環境新聞 2025年4月号



01-2 業務実績

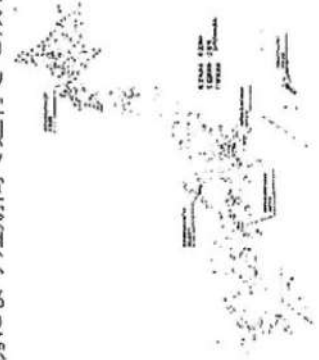
ロシアのウクライナ侵攻による電気料金高騰で自治体のLED化による財政削減ニーズも大きくなっていったところ、2023年11月にスイスジュネーブで開かれた『水銀水俣条約COP5』で、蛍光管の製造を2027年末までに禁止することが合意され、2024年12月に閣議決定されました。あと1年で全国全ての照明をLED化しなくてはならない非常事態になっています。

その中で、すでにLED資材の不足が顕著になっており器具一体型の製品は調達が不能になっています。さらに今年1月には中国が日本へのレアメタル輸出規制を強化し、3月にはホルムズ海峡閉鎖による原油不足、資材不足が始まっています。

このたび札幌市様のLED化への取り組みに対して、全国自治体LED化コンサルティング実績ナンバーワンの㈱あかりみらいと、札幌市の信頼ある電気工事業者の[REDACTED]と他市内協力企業が一体となり、実績と独自ノウハウをもとに札幌市様へのオールインワンの事業遂行企画を提案をします。

【同種の業務実績】

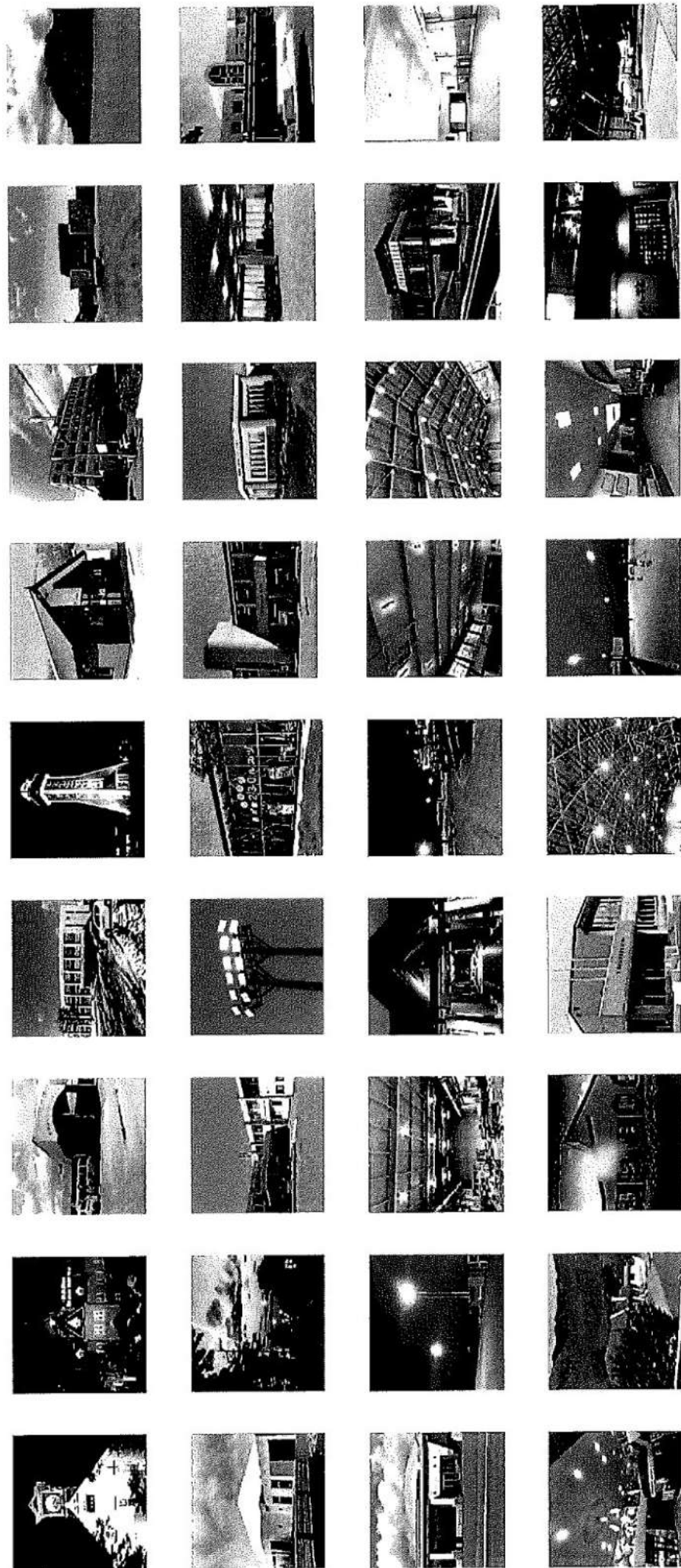
今まで全国の市町村で、約70を超える自治体、官民2,000施設以上のLED化を行ってきた(株)あかりみらいは、環境省バブルクリース補助金など短期間での完工を要求される数多くの自治体LED化を実現させて、多くの公共施設を地元の電気工事業界との連携により短期間で進行させ成功させてきたノウハウと、経験値は他社にない信頼の事業遂行能力を証明しています。



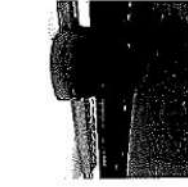
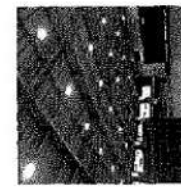
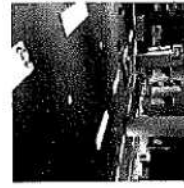
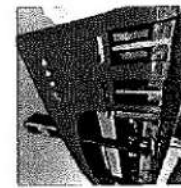
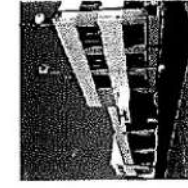
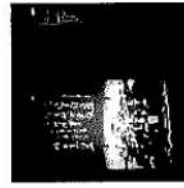
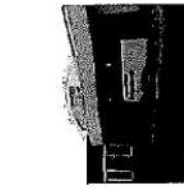
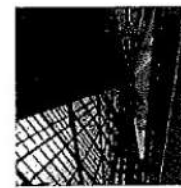
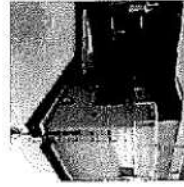
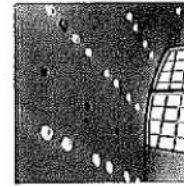
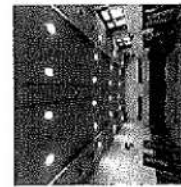
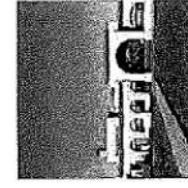
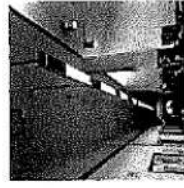
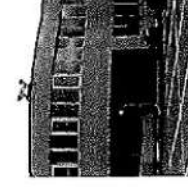
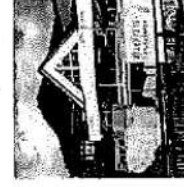
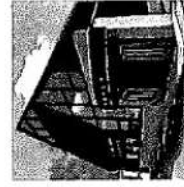
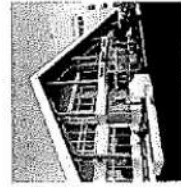
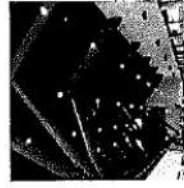
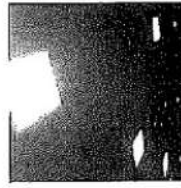
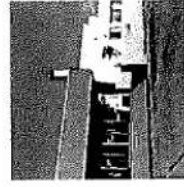
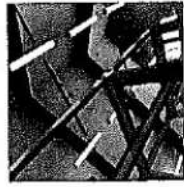
市有施設照明LED化事業提案書

株式会社あかりみらいLED化実施自治体名（一部）

市有施設照明LED化事業提案書

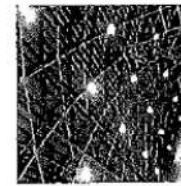
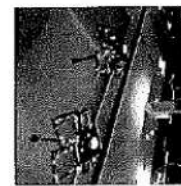
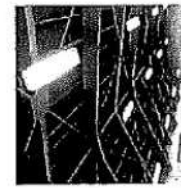
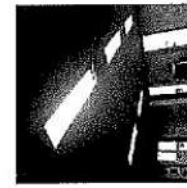
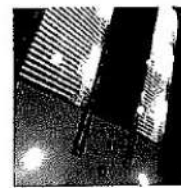
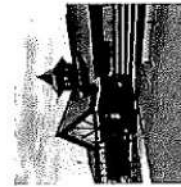
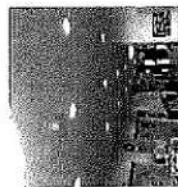
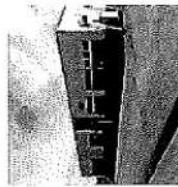
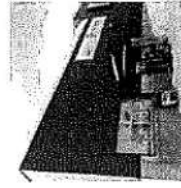
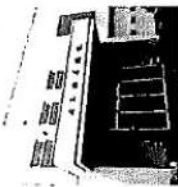


市有施設照明LED化事業提案書



市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

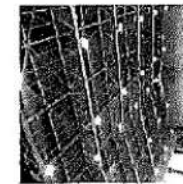
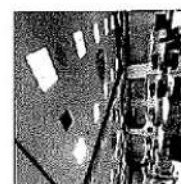
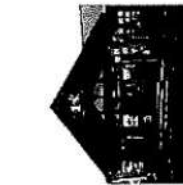
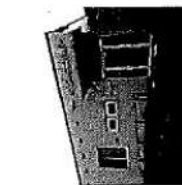
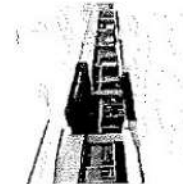
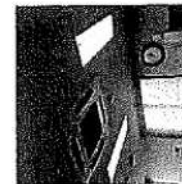
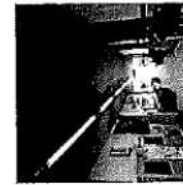
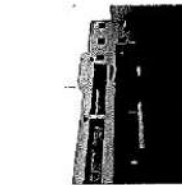
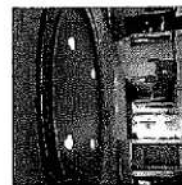
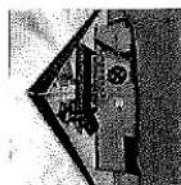
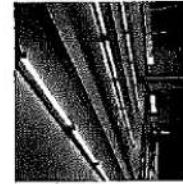
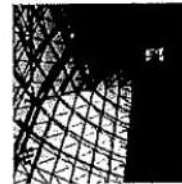
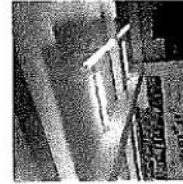
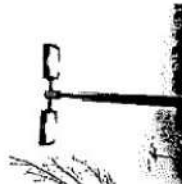
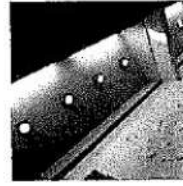
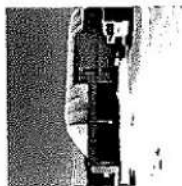
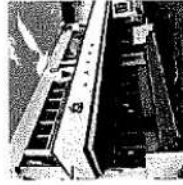
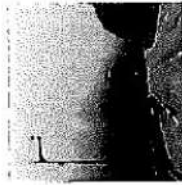


市有施設照明LED化事業提案書

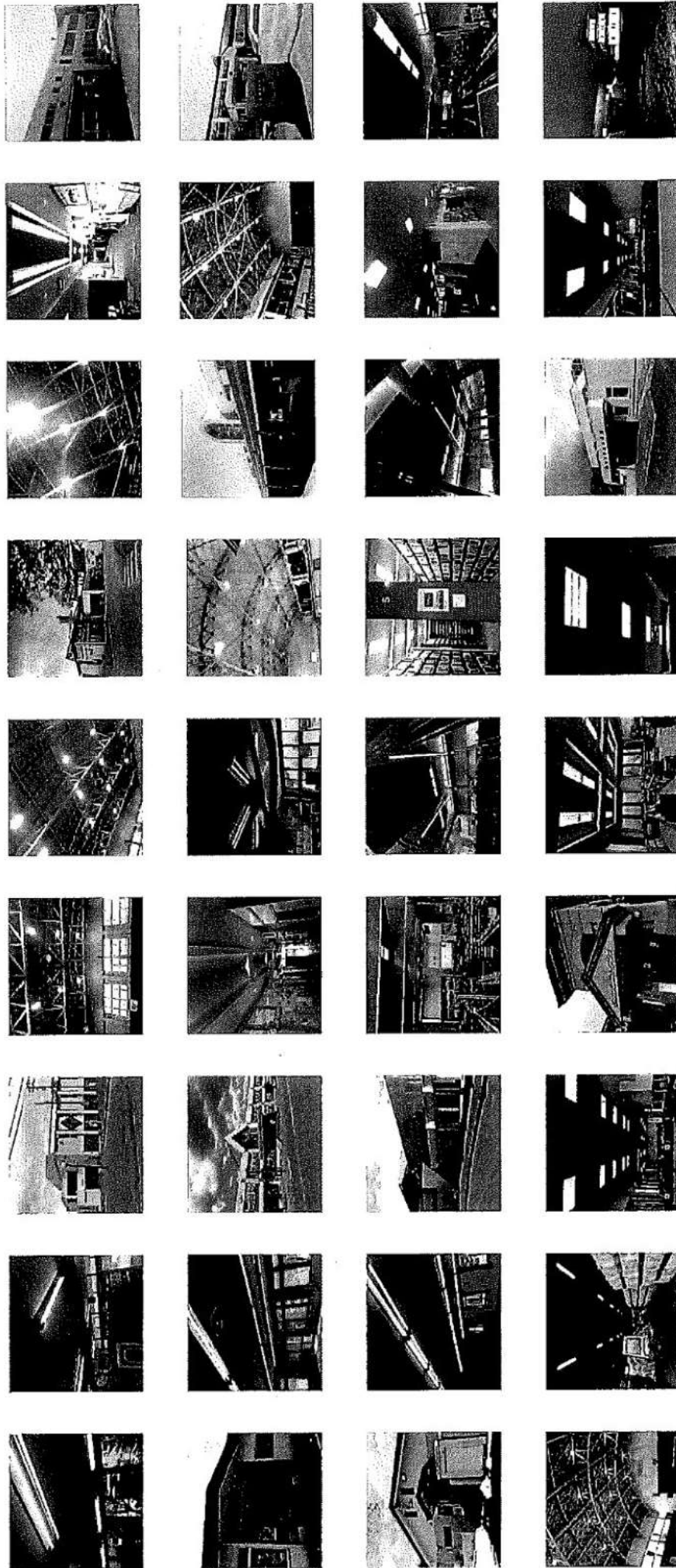
市有施設照明LED化事業提案書
作成：市有施設照明LED化事業推進委員会
発行：市有施設照明LED化事業推進委員会
印刷：市有施設照明LED化事業推進委員会



市有施設照明LED化事業提案書

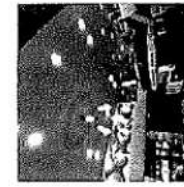
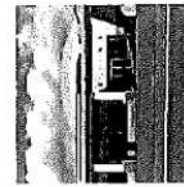
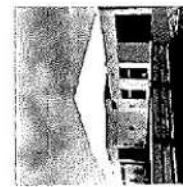
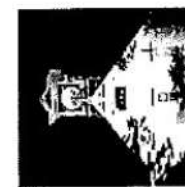
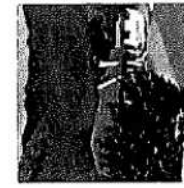
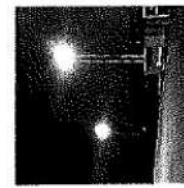
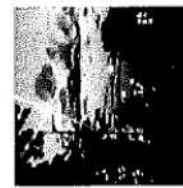
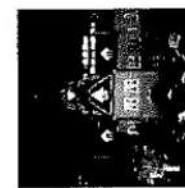
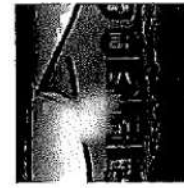
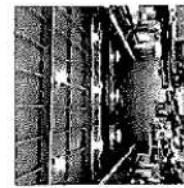
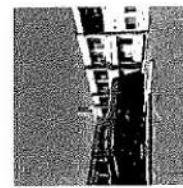
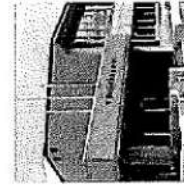
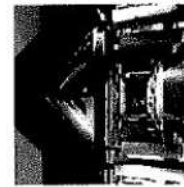
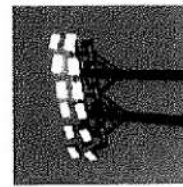
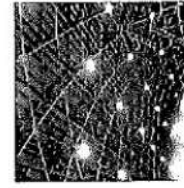
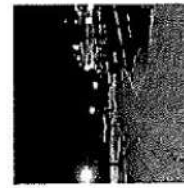
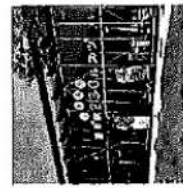
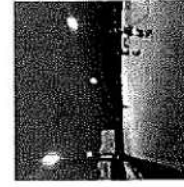
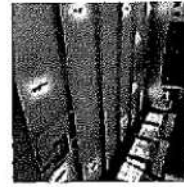
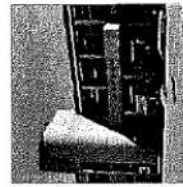
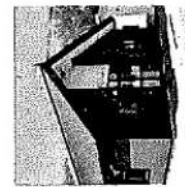
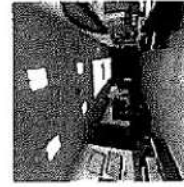
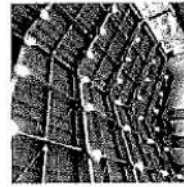
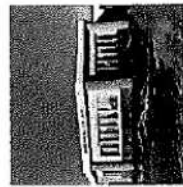
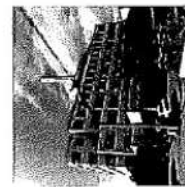
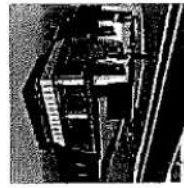
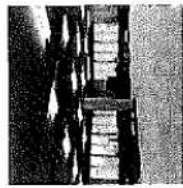
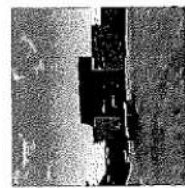
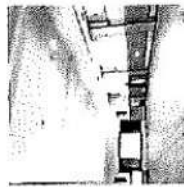


市有施設照明LED化事業提案書



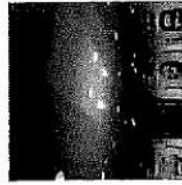
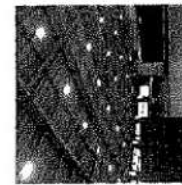
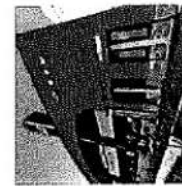
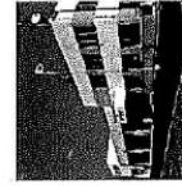
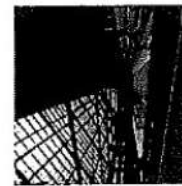
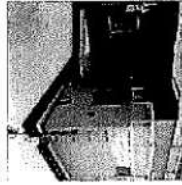
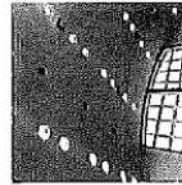
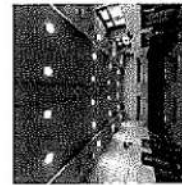
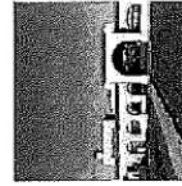
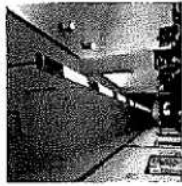
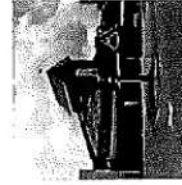
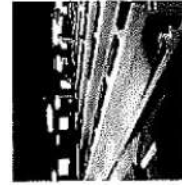
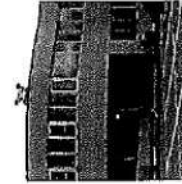
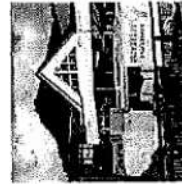
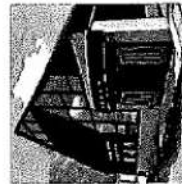
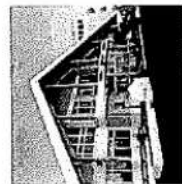
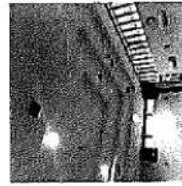
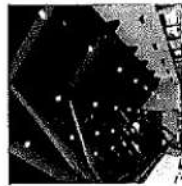
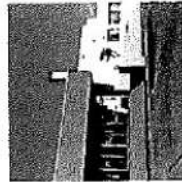
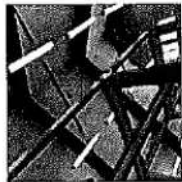
市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書



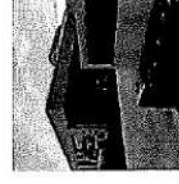
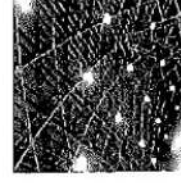
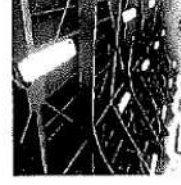
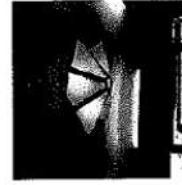
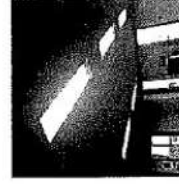
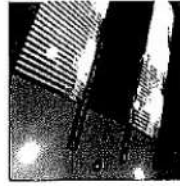
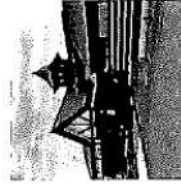
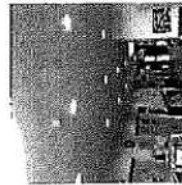
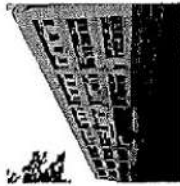
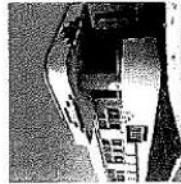
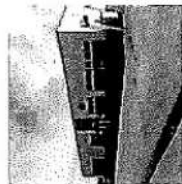
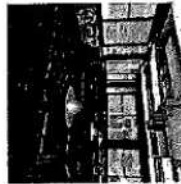
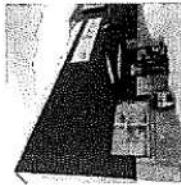
市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書
 市有施設照明LED化事業提案書
 市有施設照明LED化事業提案書

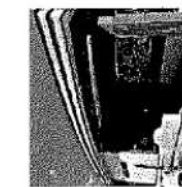
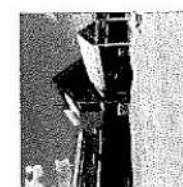
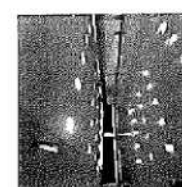


市有施設照明LED化事業提案書

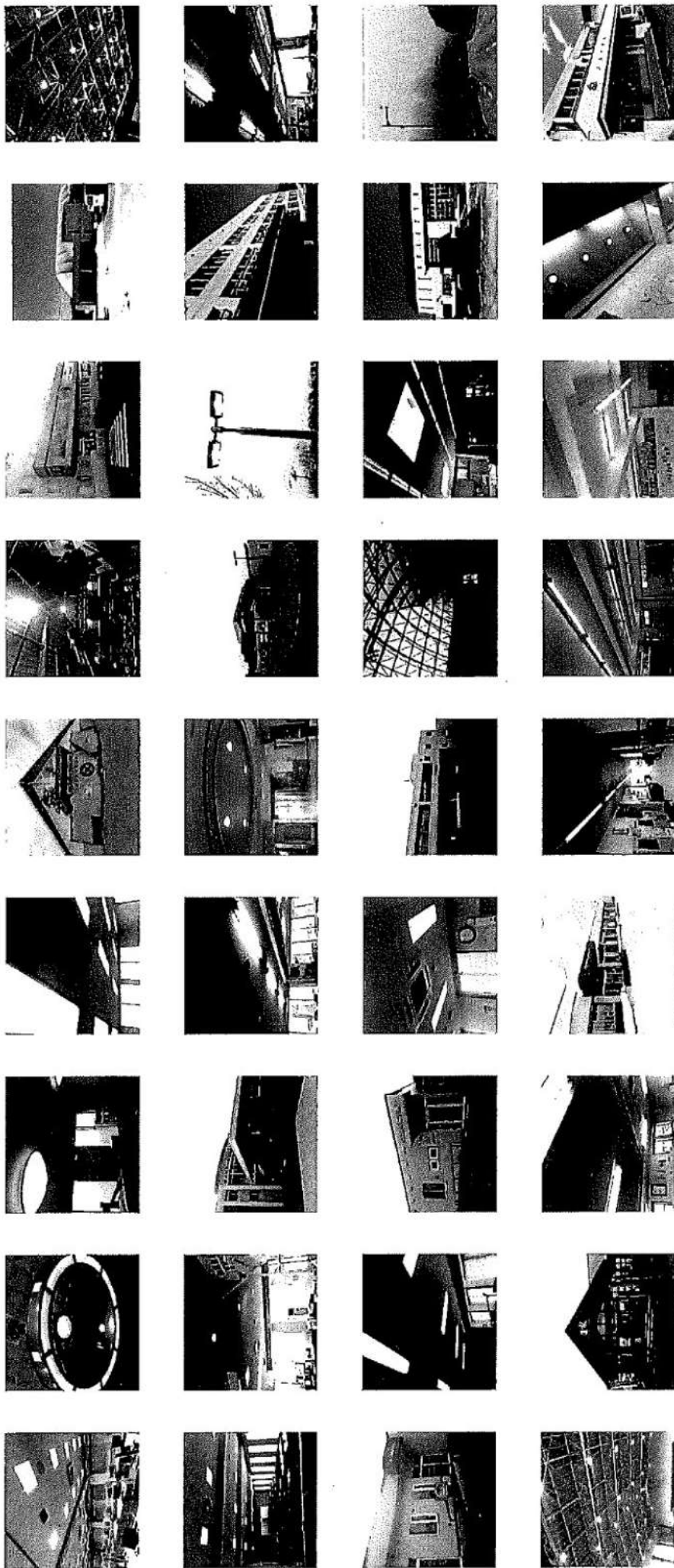
市有施設照明LED化事業提案書



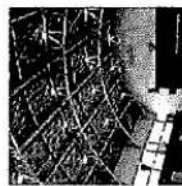
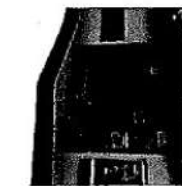
10



市有施設



市有施設照



總發行所：東京
印刷所：東京
印刷部：東京

漢書

市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

市有施設照明LED化事業提案書

02-1 実施効果

【LED照明器具の導入効果】

1. 今後、安定器全数の寿命がくることでかかるはずの膨大な交換修繕費を未然に予防します。
2. 札幌市内の電気工事会社と協力業者が短期間でLED化することで高騰した電気料金の負担を防ぎ、大きなCO2削減を実現します。
3. (株)あかりみらいは過去70を超える自治体でこの事業方式で一括LED化を実現して高い評価をいただいています。この具体的かつ現実的なビジネスモデルはあかりみらいがコンサルティングし全国に拡がりあかりみらいで70以上の自治体で採用されています。

【製品の調達】

一昨年12月の政府閣議決定後、全国の政府施設、都道府県、市町村が完全LED化の検討を始めています。全国数億灯のまだLED化されていない照明が一斉に動き出すので、早期のLED資材の調達が重要になります。

日本照明工業界によると、まだ約7億灯の蛍光灯がLED化させていないのに対し、日本の年間生産量は650万灯であり圧倒的供給が足りていません。

02-2 実施効果

【地域の経済循環に配慮した提案内容】

- ◆ 札幌市内の地元業者の活用を約束し地域経済への効果が期待されます。
- ◆ 地元電気工事店には[]報酬を支払います。
- ◆ (株)あかりみらいは過去70以上の自治体で地元業者を使わなかったのは地元で電気会社のない自治体のみです。
- ◆ 関連業者・メーカーなど人の移動により宿泊・飲食など経済効果が期待できます。
- ◆ 町内施設をLED化することにより利用者が明るく、気持ちよくご利用頂けるようになります。
- ◆ LED化による電気料金削減は年間[]円もの市財政に貢献し、地域経済活性化に大きく寄与します。
完工を半年早めることで[]円以上の電気料金を削減します。
- ◆ この財政メリットは町の優先政策に使ってもらったことで町政に寄与します。

03-3 実施手法

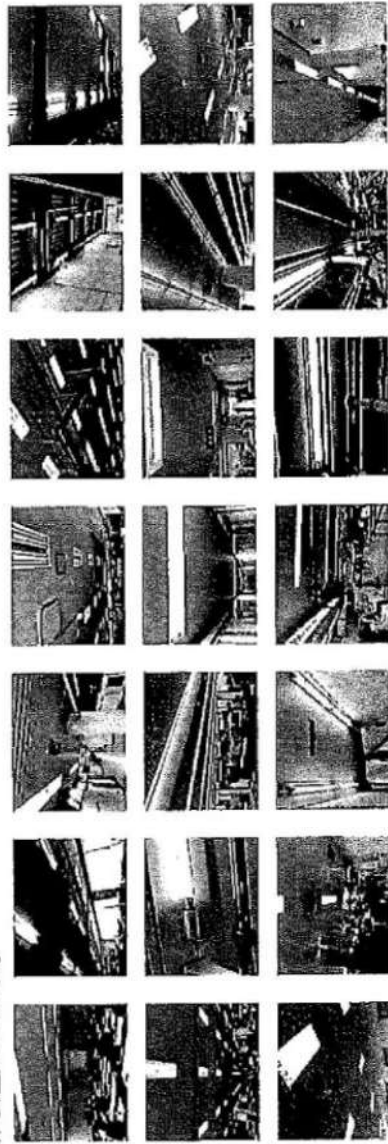
【安全への配慮】

官民2,000施設以上のLED化を行ってきた無事故の実績とノウハウに基づいた安全管理を徹底します。



【品質、安全性の確保】

(株) あかりみらいは過去にLED化を行った約70以上の自治体のほとんどで管交換を主体としており、費用面、性能面等で高い評価を得ており、何らのトラブルも起きていません。過去にLED化した民間、公共合わせて約2,000施設の経験から札幌市様に最適な信頼のおける最新・高効率の製品を選定します。



03-4 実施手法

【品質管理及び安全管理】



03-5 実施手法

【施設管理者との施工前確認事項】

◆

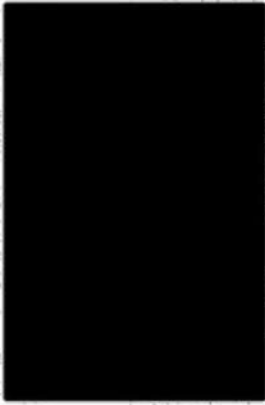
[Redacted text block]

◆

◆

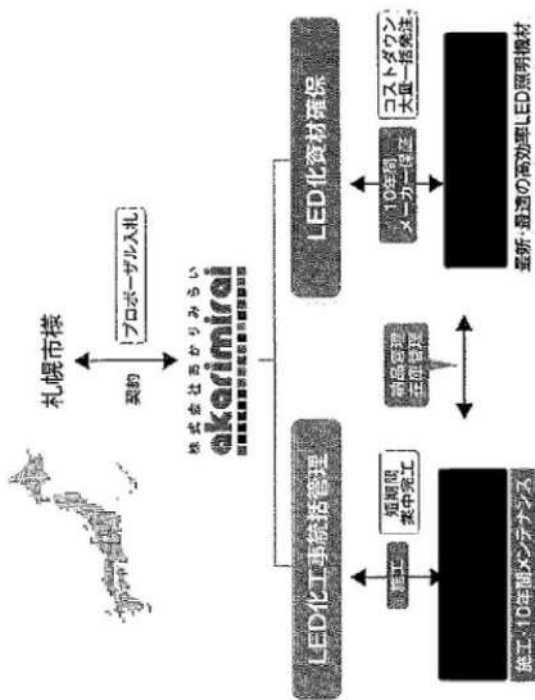
04-1 実施体制

【役割分担】

業 務	役 割 分 担
札幌市との窓口・連絡調整	株式会社あかりみらい
調査設計・施工管理・安全管理	株式会社あかりみらい
施工・メンテナンス	
維持管理	
照明器具の供給 メーカー保証	

【確実且つ迅速に行う能力・体制】

確実且つ迅速に行う体制



04-2 実施体制

【適切なスケジュール管理】

※現地調査後、施設管理者との綿密な打ち合わせにより詳細スケジュールを決定します。

◎ 施設資料をいただいた後、
工事スケジュールを設定します。

04-3 実施体制

【工期の遵守】

▶ プロポーザル入札

▶ 現地調査・施設詳細診断

▶ 基本契約(覚書)

▶ 設備工事

▶ 工事完了

▶ 設備調整メンテナンス

8月下旬

9月

10月～

04-4 実施体制

【維持管理】

《運絡体制》

《保守体制と保守内容》

【保守体制】

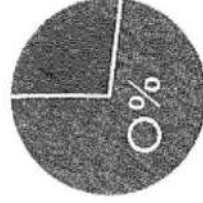


04-5 実施体制

【消費電力、CO2排出量の削減効果】

本提案での札幌市のシミュレーション条件では368施設、約[]灯で年間[]kWh、約[]%の電気使用量を削減。
年間約[]万円（税込）の電気料金を削減。リース期間10年間の電気料金削減額は約[]万円（税込）。
さらに半年早く完工すれば約[]円の電気料金の削減をもたらします。
2024年度の北海道電力CO2排出実績では年間約[]tものCO2削減の効果を示し、札幌市のSDGsに大きく寄与します。
管交換方式なので、産業廃棄物も最低限で済みます。

電気使用料削減



■ 現行年間使用電力量より削減
■ LED化後年間使用電力量

[]%削減



05-1 経済性

【適正な提案金額】

368施設全体のLED照明設備導入費用合計で上限金額を約 円下回る 円（税込）を提案します。

提案金額

上限金額 円（税込）
総工事費 円（税込）

○ 図面資料をいただいた後、
積算見積をします。

※施設毎の試算表は別紙参照。

05-2 経済性

◎ 図面資料をいただいた後、
積算させていただきます。

06 独自性

【省エネに資する創意工夫】



全国の自治体LED化をリードする
実績・実力をどうぞ評価下さい。

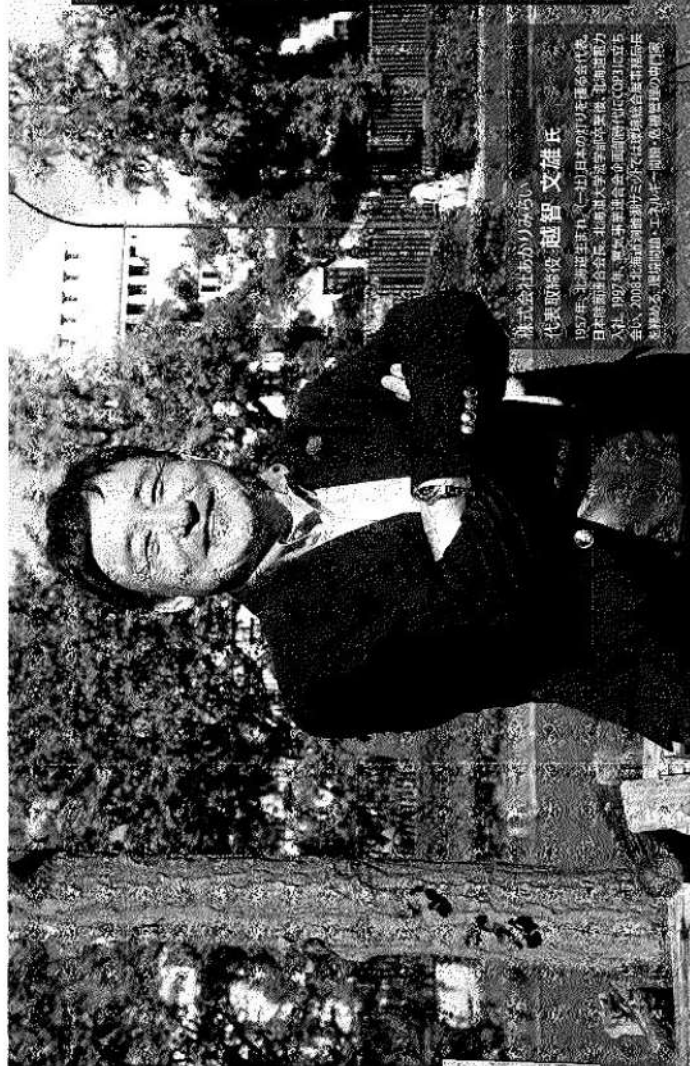


2027年
問題

2027年、蛍光管が製造禁止に！

完全LED化の目標年度が、
何と3年も前倒しに！

いま日本中が直面する「照明問題」とは



代表取締役 越智 文雄氏
Eiko Electric Industry Co., Ltd. 代表取締役社長。1957年、山口県生まれ。1981年、日本電気株式会社に入社。1997年、電気事業組合会副会長の任に就任。2013年、Eiko Electric Industry Co., Ltd. 代表取締役社長に就任。

2027年から、世界的に
蛍光管が製造されなくなる！

「照明業界」における「2024年問題」の影響を身にしみて実感する1年となったが、近々また新たな危機がやってくるという。いや、近々などとは遠慮なく言っている場合ではない。実はすでに通産省を叩き回しているのが、照明の「2027年問題」だ。

その発端は昨年11月3日、スイスのジュネーブで行われた「水銀に関する水銀条約」の第10回締約国会議。2025年以降に輸入・加工・製造の禁止が、そして2027年をもって直轄蛍光管の製造・輸出入の全面禁止が決議されたのだ。これが何を意味するかを知らずには、事業の遂行が困難になるはず。何と2027年の12月31日を境に「一般照明用の蛍光管を一切製造しない」という国際条約なのだ。

「製造禁止」といふことは、その時点の製品、部品の在庫が尽きたら交換・修理が不能となり、その後はLEDに置き換えることになる。これに民間企業なら自社設備の設備費が対応すればよいが、問題は自治体だ。政府は、カーボンニュートラル政策推進計画として2030年までに全照明のLED化率100%を掲げていて、その自治体もそれに倣っている。間接があるわけでもない、あと6年でやれるところだけやれば良いのんびり構えていたらどうなる。準備不足で間に合わない場合は遅くとも準備（不足）となる。数億、数十億単位の公共施設をどうやる

LEDにすれば良いのが大方で思っている。

対策は街路灯や防犯灯、トンネル灯をはじめ、橋梁や港湾、空港、庁舎や公共施設、医療機関や教育機関まで、管理する全施設の全照明設備。LEDは照明設備の長寿化や消費電力の抑制、メンテナンスコストの削減など利点が多いのだが、それは無事に取っ替え置きの話だ。畢竟自治体、個人は公共事業で、工場や店舗など、民間のあらゆる施設でもLEDの確保に費料する中、生産、輸入は間に合うのか。施工を現地で電気工事士を確保する必要がある。しかも、既存設備の維持と同等の価格に抑えられるわけなく、見積りを取るにすら困難。つまりこのままでは、最悪の事態で、対策の資金が尽きたらそのまま点灯し停止となりかねないのだ。

民間のチカラを上手く活かして
一括LED化を目指す方法

この問題にいち早く危機感を抱き、対策を策定し実行しているのが、エネ・エス・エス（エスエス）の代表取締役社長、現任は経営者の多様な媒体を通じて政府・国会議員や自治体関係者から自らメッセージを送り、「LEDへの交換業務をサポートするべく奔走している。

一度に短期間で全照明設備のLED化を実現することは、技術的にも絶望的だ。そこで、エスエス代表は、リープを支援した民間企業による一括LED化のシステムを提唱。電気代

の大幅削減というLEDのメリットで財政を改善しながら、その分を照明の分野に回すことで、無意味な予算削減にまどることなくLED化を実現できるという仕組みだ。また、スマホで撮影した照明器具の画像を送れば、同社が特許を保有する独自のシステムで診断するサービスも手がけている。

各自治体に広く発信する一方、左記の通り専門家としての知見と幅広い人的ネットワークを活かして各方面に連携を呼びかける経営代表。同社は、現状の調査から目標管理、入れ、契約・工事などにも関与する総合的なサービスを提供する、先見性ある今日から着手を。

幅広い人脉をフル活用して「2027年問題」の啓発と対策に奔走中！
Day1
多忙を極める越智代表の2日間に密着！

9:00 日本橋
あかりみらい東京支社にて、札幌・大宮・羽田を結ぶリモート会議。議題はもちろんLED化の啓蒙・推進について。

10:00 浅草
Nanobell株式会社を訪問し、LED照明へのカーボン/チューブ技術の活用についての会議。中国の投資家も同席。

11:30 品川
国際ジャーナリスト・岩本果氏のYouTuber配信番組「月刊アンダーワールド」にゲスト出演。2027年問題について対談。

13:30
タクシーの中で
空間自然光質交換の効果について電話会議。

14:30 外田町
自衛隊の片山さつ子参議院議員を訪問。
同氏が議員長を務める感染症対策と技術から考える研究開発委員会に日本経済連合会会長として協力依頼。2027年問題のLED化基本政策への位置付けを提議。

15:00
立憲民主党の川田龍平参議院議員を訪問。
感染症対策としての次世代環境事業大活用について熱く議論。政府支援事業へのリスト化を要めることへ協力依頼。

16:00 品川
経済産業省情報産業課を訪問。2027年問題の啓蒙と対策。また、農林水産省にて畜産・農産物のLED化に關してレクチャーを実施。

18:00 品川
川田龍平・増本果夫と会食。
照明問題やアクション問題など新聞の打ち合わせ。

2027年問題にどう備える？
WEBセミナー
開催中
詳しくは
こちら▶
あかりみらい 自治体

一般社団法人日本照明協会、約30年代表理事が東京支社に在籍。広東の力で日本をいかにする活動の全国展開についてアドバイス。

環境省の地球温暖化対策室を訪ねて情報交換。
政府関係者への要請と環境大臣への報告書を手交。

衆議院議員会館を訪問。高市早苗経済安全委員長担当大臣、斎藤健経経済産業大臣の事務所に挨拶。取材機材も。

札幌本社に参見。

地元記者と会食。

お問い合わせ
akarimirei 株式会社あかりみらい
0120-760-814 受付時間/9:00~17:00 土日祝休
札幌本社/北海道札幌市東区北11条西2-17 セントラルビル14階
東京支社/東京都中央区日本橋區1-2-6 日本橋大塚ビル7階
大阪支社/大阪府大阪市東淀川区2-2-2 ヒルトンプラザウエストオーストリアタワー18階
沖縄支社/沖縄県那覇市久良見2-19-5



照明設置から同社がスピーディーに見積もり

自治体の担当者は、照明設置図をスマホで撮影して同社に送るだけ。独自に開発したAI図形認識システムで、照明の数から現場ごとの工事費用が短期間で割り出される。



- 電力削減
- リース金額
- 電気代削減
- CO₂削減量など

はかに試算できるもの

れます。実際にどれくらいの量が必要なのかといった調査や、それらの管理方法など様々な相談も受け付けていますので、気軽に問い合わせください。

多くの事例と支援実績から、進め方に悩む自治体を後押し。

一環としてサポートをさせていただきます。当社はこれまで多くの自治体や省庁に足を運んだり、オンラインでセミナーを開いたりしてコミュニケーションを取ってきた実績があります。北は北海道、南は沖縄県まで全国各地で試算や工事を進めています。

また、多くの実績と経験から、その自治体の課題や状況に合った進め方を提案できる点も当社の強みだと考えています。地元の銀行系のリース会社と提携し、実際の工事では常に地元の事業者と契約するなど、地域経済の活性化も目指しています。

一検討中の自治体にメッセージを。

数十年前に一度の大型プロジェクトになり、担当者はどう取り組んでいいかわからないことが多いと思います。他自治体の事例紹介や個別の相談対応も可能なので、無料セミナーに参加してみてください。全国の先進事例の情報が集まれば、市内や県会の関係者もスムーズになるのではないのでしょうか。そのための支援にも力を入れています。

れます。工費は民間相場で算定するので公共単価の3分の1程度になり、10年間のリース契約で支払いは分割に。LED化で電気の削減もできるため、浮いた分で毎月のリース料が賄えます。期間中はメーカー保証でメンテナンスは無料。メリットが多い上、短期間でLED化の完了が目指せます。

見積もりから3カ月ほどで着工し、完了した施設からリースを開始。

一スケジュールはどんな流れになりますか。打ち合わせ後、自治体担当者は照明設置図をスマホなどで撮影し、メールで送信してください。当社開発の「AI図形認識システム」が、必要な照明の種類や灯数を画像データから割り出します。数日のうちに見積もり書を作成。電力削減量・リース金額・電気代削減額・CO₂削減量なども試算するので、導入のメリットを事前にイメージできるように。その後、通常1〜3カ月で着工し、工事が終わったら施設から10年のリース契約が始まります。

一予算や計画が間に合わない場合は。

学校や病院など、常に稼働している代わりが効かない施設を優先することが肝心です。とはいえ、議会説明などが忙しい時期は、すぐに着工できないかもしれません。そのような場合は、取りかかれるときに備えて製品だけでなく早めに確保しておくという手もある

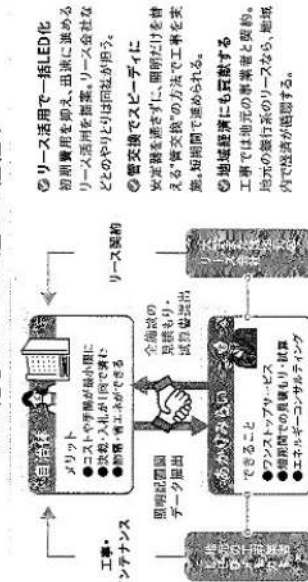
限られた時間と予算の中で照明LED化を進めるには。

需要の増加で製品がなくなる前に、リースで効率よくLED化に着手する。

一照明LED化の現状はどうなっていますか。所有する全施設で照明のLED化を終えた自治体は、まだ少数のようです。しかし、LED資材は需要が高まり、生産待ちの製品も出てきました。新年度を迎え、予算化できた自治体や民間企業から一斉に発注が始まると、さらに製品が手に入りにくくなるでしょう。自治体は不点灯が許されない施設をもっているからこそ、少しでも早く取り組んでほしいのです。特に施設数の多い都道府県や政令指定都市は、急が必要があると聞きます。

一短期間で進める方法はありますか。施設数が多ければ、LED化が完了していない施設を洗い出すにも時間がかかります。そこから公共工事の手法で従来通りに進める場合、残り2年で工事を終わらせることは難しいでしょう。限られた時間と予算の中で効率的にLED化するために、当社はリースの活用をおススメしています。そうすることで、対象施設を一括して計画的に進められ、迅速に資材を確保して工場の短縮を図

LED化をスムーズに進める仕組み



INTERVIEW



あかりみらい
代表取締役
エネルジーサービス株式会社
代表取締役
阿部 文彦さん

LED化を進めるための取り組み

- 2026年末
コンパクト
蛍光灯
- 2027年末
1 電球管
- LEDの需要が増え、入手困難の恐れがある
- 2019年に、安定供給の確保が終了しているため、従来の照明の寿命が尽きたらLEDへ替える必要がある。

7億の蛍光灯を2年でLED化 政府は必要な対策を講じるべき

昨年末の国会決議で、お米券と地方特別交付金の議論があった。米政策と物価高対策どちらも重要な課題であるが、それは別次元で今回の決定が地方行政にもたらしたものがある。

国会決議の後、このお米券をどう使って特別交付金の用途をどうするかなど市町村議会で詳しく議論していくことになる。より有効で現実的な方策を工夫してほしい。さて全国の市町村すべてでこの臨時議会が1月下旬から2月にかけて開かれる。

12月議会で予算化が間に合わなかった案件の復活のチャンスである。照明の完全LED化予算案が通らなかった自治体は復活折衝のチャンスが来たと再提出してほしい。膨大な公共施設のLED化予算の設計見積もり作業が間に合わなかった自治体は年度内最後のチャンスが生ま

れたと喜んでほしい。

新年度になると、2027年の照明問題に危機意識を持ち12月議会で予算案を通した全国の自治体が一斉にLED照明の発注を行い出す。4月になると、府12省庁の政府機関も都道府県も政令指定都市も拠点都市も1700市町村も一斉に入札をし、契約をし、発注を始める。あつという間に国内の照明在庫が蒸発する事は間違いない。まだ膨大な公共施設や街路灯の予算化作業に手をつけておらず、調査費も予算化していない自治体にとっては灯りを消すわけにはいかない病院や学校施設だけでも予算化するチャンスである。

読者の皆様はほとんど目にしていないと思うが、昨年10月1日に経済産業省と環境省は事務連絡という形で2027年問題を市町村に伝えている。



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第45回〉お米券の臨時議会で2027年問題を

23年12月に締結した水俣水銀条約の事務連絡は24年2月に記者会見もせずには発信されたが、年度末ギリギリの通知に25年度予算にはどこの自治体も盛り込めなかった。今回も10月にさりげなく発信されても12月議会に間に合った自治体は稀だろう。言わんや民間企業や県民市民にこの情報を伝達した自治体はいくつあっただろう。民間の半分以上は自分の生活に関わるこの大事な情報を未だに知らずにいる。なぜ政府広報で積極的に周知しないのか。

時事通信社の取材によると、日本の照明問題を所管する経済産業省情報産業局は、「日本のLED化は順調に進んでおり、一斉に発注されると値段が上がる可能性がある、計画的に少しずつ進めてほしい」とコメントしているという。何をか言わんや。2年前に国議会議で決まっていた2027年の蛍光灯製造終了を一年後まで国議決定せずに、まともな周知活動もせ

ず、国民の半数が知らないままに既に品不足が始まっている。

取材によると、全国で7億灯の蛍光灯がまだLED化されていないのに対して、国内の蛍光灯に対応するLED照明の生産量は年間650万灯しかない。昨年の10月現在で、LED素材不足による生産待ち期間が半年を超えていることをどう分析しているのだろうか。まるで…昨年の米不足のときの農水省の「米は足りている」発表と同

じである。政府は「少しずつ計画的にLED化すべき」などと愚かな方針を取らず、7億灯の蛍光灯をあと2年でLED化するために必要な資材のサプライチェーン対策と、緊急輸入対策、それに必要な財政出動を取るべきである。

このような事態になってしまった背景には日本独自のエネルギー政策の問題がある。そもそも国内の照明需要の調査も行わずに「ヤミヤミ」と中国のレアア

ース戦略の陰謀に乗せられて、国議会議の多数決で負けてしまった外交の稚拙さがあるが、世界中がこの対策を2年前から進めているのに対して、未だ国民の半数が知らず、自治体のほとんどが手をつけられずにいる現状を招いたのは「原子力の再稼働」という日本だけのカントリー事情である。

■政府が招いた危機

23年12月のスイス・ジュネーブで締結された水俣水銀条約は環境省の水銀対策課と経済産業省の化学物質管理課とオプザーパー参照の日本照明工業会で決めた条約である。多分これは外交上の事故であり、3年に1度のエネルギー基本政策を策定中だった経済産業省の資源エネルギー庁には後耳に水のことだったのではない。総量調査も行わなかった公害対策部門の決めてきた結果が、原発再稼働というエネルギー政策の根本を揺る世論を作りかねないことを

知っていれば、アメリカがよくやるようにこの国際会議の席を蹴って条約から離脱していただろう。ただしこれは条約の名前の通り水俣病を防ぐための国際会議であり、日本は共同議長国であり不利な条件でも飲まざるをえなかった。中国が日本の原発再稼働による国力増大を妨害するために大きな省エネムーブメントを仕掛けたとするのは考えすぎで、やはりレアアース輸出の拡大と日本などLED化が遅れた国々への市場開拓の戦略だったと考えたい。

指摘したいのは、この2年間のブランクによる危機を政府自体が招いてしまったということである。多分アメリカも多くの国も2023年の水俣条約COP5の前のCOP4からこの事態への対応を進め、レアアースの確保とLED化の加速を行っていたはずである。現にトランプ大統領は、ゼレンスキー大統領に対して、「ロシアとの仲介をするから、ウクライナのレア

経産省と環境省が都道府県などに迅速した事務連絡

事務連絡

文 書 号

環境省 2024年10月1日

環境省 資源エネルギー政策課 水俣水銀条約事務局

環境省 化学物質管理課 化学物質管理課

環境省 公害対策課 公害対策課

環境省 資源エネルギー政策課 水俣水銀条約事務局

環境省 化学物質管理課 化学物質管理課

環境省 公害対策課 公害対策課

水俣水銀条約の締結について（経産省）

環境省 資源エネルギー政策課 水俣水銀条約事務局

環境省 化学物質管理課 化学物質管理課

環境省 公害対策課 公害対策課

アースを掘って掘って掘りまくれ」と迫った。ちょうどこの時期とラップした日本の第7次エネルギー基本政策のテーマは原子力再稼働である。AIの普及によるデータセンターの新設と半導体工場の稼働による電力需要の「爆増」は全原発の再稼働がなければ乗り越えられないという既定シナリオに対して、「日本中の残り7億灯の照明がLEDになれば、数10基の100万*級発電所が要らなくなる。省エネと再生可能エネルギーだけで日本の電力は賄えるのではないか」という想定は邪魔であり、耳を塞ぎたくなるものだったのだろう。

実は、「国中の照明をLED化すれば原子力は要らない」という政策はかつて経済産業省と環境省と照明工業会が作ったものである。正確には原子力が全面停止してしまったからには日本経済を維持するには、LED化して節電するしかないという国策である。

■今すぐ財政出動とサブライチエーション対策を

2011年に東日本大震災の福島原発水蒸気爆発による未曾有の電力危機に対して国内すべての照明をLED化してしまおうという、当時の菅内閣が閣議決定した「あかり未来計画」が今、中国の資源戦略の中で完成しようとしている。

原子力再稼働の邪魔になる省エネについては、エネルギー基本計画の中では触れず、日本中の明かりが消えるかもしれない事態を見て見ぬふりをし、国民にも経済界にも知らせずに来た。もう限界、時間切れである。民間はともかく、自治体カレンダーの公共工事の手法ではあと2年では間に合わない。予算も組めないし、財限もない。12月議会でも来年度の予算化をできなかった都道府県や拠点都市にはあと1年間しか残されていない。この期間で数百件数千件の公共施設をLED化するのは全く無理である。

理である。

もし中国との関係悪化がエスカレートして、レアアースやLEDの輸出禁止になると、社会インフラの停電が始まる。原発再稼働は既に方針として固まった。「もうLED化は間に合う」などと国民を瞞着するのはやめて、今すぐこの問題を重要な経済安全保障問題と位置づけての財政出動とサブライチエーション対策をするべきである。2027年という津波の到着時期までにLED化を終わらせて、地域の灯りを守るために、今回お米問題でチャンスがおとすれている臨時議会を使って最低限の施設だけでも逃げ延びてもらいたい。民間企業の経営者は今すぐご相談いただきたい。

〈筆者略歴〉

（株）あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事を務める。札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。

北大同窓会有志

北大150周年記念 ジンギスカンパーティー

主 催 北大150年を言祝ぐジンバ実行委員会
(代表 越智文雄 1980法卒/顧問 横山 清 1960水卒)
連絡先 実行委員会事務局(株式会社あかりみらい内)
電話: 011-792-6878 メール: akari@akarimirai.com

日時 2026年9月27日(日)
13:30~15:30(13時開場)

会場 サッポロビール園ポプラ館
札幌市東区北7条東9丁目2-10

会費 一般9,000円・大学生6,000円

定員 650名限定(振込確認先着順)

お申込み先 【メール】 akari@akarimirai.com
※氏名・卒業年・学部・所属・電話番号をご入力ください。

お申込みいただきました皆様に振込先をご連絡します。

越智文雄の一言モノ申す!

株式会社あかりみらいの越智文雄社長が、安心安全な未来に向けた「気づき」を発信するコラム。
エネルギー・防災・防犯などの幅広いテーマで辛口甘口、斬り込みに斬り込める。

今こそ「日本のお家芸」省エネを!

期待 待を込めてエールを送っている
高市早苗総理大臣の外交経済

対策が始まった。台湾有事の存立危機
機事態発言が中国の逆鱗に触れた
様相になっているが、尖閣諸島事案、
コロナ禍以来の中国共産党における
独裁社会の異常さを再確認する良い
機会ともいえる。

ただし、本誌で何度も警告してい
る「照明の2027年問題」において
は、中国の奥の手であり常套手段で
もあるレアアース輸出規制が始まれ
ば、日本の照明は停電(不点灯)にな
る。世界のガリウム生産の98パーセン
トを占める中国が日本に輸出を禁止
すると、日本ではLEDを製造する
ことができない。2019年に蛍光灯
の点灯に欠かせない安定器を製造禁
止してしまっている日本にとって「灯
り」という社会基盤は中国に握られ
てしまっているのである。自衛隊機へ
のロックオンの次はレアアースの輸出
規制か。これ以上エスカレートしない
ことを祈る。

日本だけのガラパゴス規格の「器
具丸ごと交換型」LED照明は、すで
に来年の5月まで手に入らないとい
う。LED化が終わっていない企業や
自治体の皆さんには、習近平主席の
気が変わらないうちに一刻も早く照

明のLED化を終わらせることを強
くお勧めする。

高市総理、片山大臣への提言

高市政権の17の重点項目に資源
エネルギーが含まれているが、この具
体戦略の中に「省エネルギー」を入れ
るべきである。国の財政出動をもって
日本中の照明のLED化を終わらせ
る。照明の電気消費が7割から8割
下がり、企業や自治体、国民の電気
料金負担が大きく減る。中国に仕掛
けられた「2027年問題」でどうせ
やらなければならぬのなら、国
の財政出動で国内メーカーや電気工
事業界、GX金融業界の特需として
数兆円単位の積極投資を行うべきで
ある。照明工業会への取材では未だ
LED化されていない蛍光灯が7億
灯あり、それに対して2024年度
の出荷統計では650万灯のLED
生産しかない。悔しいことだが、この
原料を中国に握られてしまっており
サプライチェーン対策としては、中国
から数兆円規模のLED照明製品を
輸入するしかない。有事の貿易戦争
を未然に危機管理するならば、国家
としてメーカーへの増産補助金と
ともに緊急輸入対策を検討すべきであ
る。

さらに、物価対策と地球温暖化対
策として、空調・冷房の革新的な技
術開発である冷媒ガスの交換につい
ても提言したい。照明分野でLED
が発明されたのと同様に、いま空調
分野で脱フロン自然冷媒ガスが世
の中に普及しようとしている。

すでに冷蔵庫、冷凍庫、自販機な
どのコールドチェーンの製品にはノン
フロンガスが使われ始めており、昨年
11月には給湯器にも新しい自然冷媒
ガスが使われた製品が登場した。空
調でも初めから自然冷媒ガスの入っ
たクーラーが今年から発売されると
聞いている。ビルや工場、スーパーマ
ーケットなどでも室外機のフロンガスを
自然冷媒ガスに交換することで、電
流値で4割以上の削減が示されてお

り、あるホテルチェーンの実績では59
棟の共用部分のガス交換に7千万円
かかったのに対し、電気料金が1年で
5千万円下がったという。国が自然
冷媒ガスの交換に財政出動すれば、
一次産業、二次産業、三次産業から家
計まで、空調を使っているすべての人
への経済効果が現れる。脱フロンは世
界が目指している地球温暖化対策で
あり、これを次のエネルギー基本政
策に盛り込むことで国家百年分の地
球温暖化対策が実現する。

国内の電気料金負担が半減するこ
とで物価対策になり、財政出動が景
気対策となり、地球温暖化の抑制に
つながる。省エネルギーという日本の
お家芸をこそ高市総理に期待するも
のである。



越智 文雄

エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会
に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北
海道洞爺湖サミット環境総合事務局局長。12年、株式
会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュート
ラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯り
を護る会」代表、(一社)日本自然冷媒研究開発機構理
事、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会副代表理事。

株式会社あかりみらい

akarimirai

自然冷媒ガスの
お問合せはこちら
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

あかりみらい

- 【沖縄あかりみらい(株)】
沖縄県那覇市久茂地2-19-5
【札幌本社】
北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌ビル4階
【東京支社】
東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【富山営業所】
富山県富山市桜橋通り3-1
富山電気ビルディング本館2階

